

経済情勢

概観

海外

◇世界貿易の拡大とIMFおよび世銀総会

世界景気の上昇に伴い、昨年中4.9%の減退を示した世界貿易（輸出、FOB）は、本年第2四半期には年率1,015億ドル（前年同期比7.3%増）とやや顕著な回復を示した。この傾向はさらに第3四半期に及んでいるものとみられるが、かかる世界貿易の拡大過程において、昨年未だの西欧諸国の貿易・為替の自由化、欧州共同市場の発足、米国景気の上昇に伴う完成財輸入の増加傾向などを映じて、欧米間および西欧内の貿易が急増しつつあることが注目される。これに対し、後進諸国の貿易については、交易条件は依然後進国側に不利な状態が続いており、輸出額はゴム、非鉄金属など一部を除きみるべき増加を示さず、一方経済開発に伴う輸入需要が旺盛なため、貿易収支はほとんど改善されていない。

先進工業国のうち英、独、仏、伊の貿易は本年第1四半期に前年同期比輸入微減、輸出微増の実績を示した後、第2四半期には輸出入とも着実な増加を示しているのに対し、米国の貿易は本年にはいり一段と貿易黒字の減少が顕著となっている。特にフラン切下げ、産業近代化を背景に年初来増勢を示してきたフランスの貿易収支は5月以降完全に黒字に転換し、9月には対ドル輸入自由化率を60%から一挙に80%へ拡大した。またイタリアの貿易も年初来着実な伸びを示し、8月にはほぼ貿易収支の均衡を達成するに至った。西ドイツは国内経済の拡大傾向を映じて輸入の増勢が輸出を上回っているものの、輸出入とも堅実な増加を示し、貿易収支は引続き毎月1億ドル前後の黒

字を続けている。昨年来好調を続けてきた英国の貿易は、季節的要因もあって本年6～9月間月平均約60万ポンドの輸入超過を記録したが、今後景況の上昇に伴いさらに輸入増加を招く恐れもあり、貿易収支の先行きは必ずしも楽観を許さない。以上のごとく、欧米の景気上昇に伴い輸入原材料需要ならびに完成財輸入が増大しつつあること、西欧諸国の輸出受注がなお増勢を続けていること、工業国の輸入自由化がさらに進められる形勢にあることなどから世界貿易は今後とも着実な拡大傾向をたどるものとみられる。

国際通貨基金および世界銀行の第14回総会は、9月28日よりワシントンにおいて、世界景気の上昇と世界貿易の拡大傾向を背景に両機関創設以来最も明るい雰囲気のもとに開催されたが、この総会においてアンダーソン米財務長官が、昨年来の米国国際収支の大幅な逆調と西欧諸国ならびに日本の経済力充実、国際収支の改善にかんがみ、これら諸国の対ドル差別措置の撤廃と後進地域援助への参加とを強く要望したことが注目された。特にIMF専務理事ヤコブソン氏は西欧諸国通貨の交換性回復に伴い硬貨と軟貨との区別は時代錯誤となり、今や貿易・為替上の諸制限を放棄すべき時期が到来したことを強調したが、今次総会および10月のガット総会を契機として貿易、為替自由化の趨勢が一段と促進されるものとみられる。

また米国の提案した第2世銀（IDA）の構想に対しては、ブラック世界銀行総裁をはじめ各国代表も原則的に賛意を示し、世銀理事会に対し具体案の作成を命ずる旨の決議案が満場一致で承認された。かくして長期、低利かつ現地通貨による返済を認めんとする画期的な第2世銀構想は、昨

年2月米国上院議員モンロー氏の提案以来約1年半ぶりに具体化されることとなったが、先進工業国と後進諸国との経済力の格差拡大が世界経済の新たな焦点となりつつあるおりに、第2世銀の具体化は後進国援助に新境地を開くものとして期待されている。

国内

◇商品市況の堅調目立つ

最近の商品市況は、繊維、建築材料、鉄鋼2次製品、非鉄金属など強含みに推移しているものが多い。市況の底堅さは、もちろん秋口の需要期入りという事情もある。それに伊勢湾台風による影響も相当あるものと思われる。たとえば、10月上旬本行卸売物価指数は0.7%という相当大幅な騰貴を示したが、これは主として復旧需要の増大が見込まれる建築材料、被害の大きかった繊維の値上りによるものであった。もっともこのような騰貴は、建築材料を除いては一時的なものである。すでに最近繊維相場は一部を除き台風直前の相場に戻している。ただ、特殊事情はあるにせよ、昨秋の反騰いらい比較的落ち着いた動きを示してきた物価が、ここ2、3ヵ月来かなりの上昇(8月1.1%、9月0.4%、10月上旬0.7%)を示しつつある事実には注目を要する。

鉱工業生産は、4～6月急増のあとをうけて、このところ一服気味であるが、繊維スト、石炭の自主減産を除けば、その他産業の上昇率はかなり高く、経済の拡大基調は依然として相当根強いものがある。生産拡大の基調が強いのは、在庫蓄積に加えて、消費、輸出、設備投資などの最終需要が伸長しているためであるが、最近はやや降景気好転の波に乗った輸出増加が特にめざましい。世界貿易はこのところ好転したとはいっても前年同期比7%程度の上昇である。ところがわが

国の輸出は1～3月には前年同期比2.5%増であったのが、4～6月19.4%、7～9月28.6%増(いずれも通関実績)と世界貿易の伸びをはるかに上回る増加を示している。その反面、輸入は季節的關係もあって比較的落ち着いているので、このところ為替収支は毎月4～5千万ドルの受超となっている。この受超傾向は、信用状段階でみてもまだ続いているようである。

◇市中金利に反騰の気配

一方金融情勢をみると、9月の金融市場は準備預金制度の発動に伴う本行預り金の増加を主因に一段と引き締まった。企業の資金需要は、景気上昇を反映して次第に増大している上に9月は期末決済関係の資金需要がかさんだため、市中貸出は1,306億円と前年同月を14.9%上回る増加を示した。もっとも5月から7月にかけての貸出増加が前年同期を35.1%上回ったのに比べると、増勢はやや押えられているといえよう。これは一面準備預金制度実施を背景とする本行窓口指導の影響もあって、市中の貸出態度が比較的慎重さを加えているためでもあろう。9月にはいって、市中貸出金利が下げ止まりから反騰への気配を示したことは、その現われともいえよう。

一方9月の全国銀行の実勢預金は1,879億円と大幅の伸びとなり、預金通貨も久方ぶりに増加したものとみられる。企業の通貨流動性はここ数ヵ月来圧縮されてきただけに、これが期末の一時的現象にとどまるかどうかは注目を要する点である。

問題はやはりこれから年末にかけての資金需要の動向、および銀行の貸出態度であろう。10月から11月にかけて決算関係の資金需要、輸入ハネ返り資金などのほか、台風災害関係資金の増大も見込まれているし、また設備資金需要も次第に増加しつつある。こういう資金需要の増大傾向に対処するには、なお一段の努力が肝要と思われる。